

【引受保険会社】



〒108-8020 東京都港区白金1 17 3

変額保険 グローバルミックス

月次運用レポート

2010年5月

【利用する投資信託の委託会社】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社



アクサ・ローゼンバーグは、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

特別勘定の運用方針について

基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託	
		投資信託名	委託会社
株式 50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。 (特別勘定の運用は、アクサ生命保険株式会社 特別勘定運用部が行います。)	アクサ・ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社
		アクサ・ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) 適格機関投資家私募	
債券 50%			

特別勘定の運用方針、利用する投資信託および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

- ・アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2010年5月]

【日本株式市場】

日本株式市場は下落し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比 10.80% 下落の880.46ポイントで終了しました。
上旬は、ギリシャなどの欧州債務危機を背景としたリスク資産圧縮の動きが強まったことなどから、下落しました。その後、円高の一服や企業の業績回復期待などを受けて一時反発したものの、中旬以降は、海外株式市場が下落したことや再び円高が進行したことなどを嫌気して下落が続き、欧州の金融不安再燃や朝鮮半島情勢の緊迫化なども嫌気され、年初来安値を更新する展開となりました。
業種別(東証33業種)では、円高進行や原油価格下落による収益改善期待から「パルプ・紙」(前月末比 3.09%)の下落率が最も小さかった一方、景気の先行き懸念から「不動産業」(同 18.09%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落し、NYダウは前月末比 7.92%下落の10,136.63ポイントで終了しました。
上旬は欧州債務危機が再燃し、リスク資産圧縮の動きが世界的に強まりました。EU(欧州連合)、IMF(国際通貨基金)による緊急融資制度の対応策などを受けて一時反発しました。しかし、中旬のドイツ政府による空売り規制を機に、欧州政策当局の協調体制への不信と金融システムへの懸念などを嫌気して下落しました。
欧州株式市場は下落しました。ユーロ圏における財政危機への対応や規制強化の動きなどを背景に株価は乱高下しました。市場別騰落率は、英FT 100は前月末比 6.57%下落、仏CAC40は同 8.11%下落、独DAXは同 2.79%下落となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、採み合いの動きが続き、新発10年国債利回りは、1.260%となりました(前月末は1.280%)。
上旬は、4月の消費者物価指数の低下や失業率の上昇など軟調な経済指標が発表されたことを受け、1.3%前後で採み合いとなりました。しかし、中旬以降は、株価の下落が続いたことなどからリスク回避の動きが強まり、債券が買われ、金利は1.2%台に低下しました。さらに、日経平均株価の10,000円割れや、朝鮮半島情勢の緊迫化などから、1.2%を下回りました。月末にかけては、株価が値を戻したことなどを背景に上昇し、月末は1.26%となりました。
日銀は、政策金利を据え置き、年0.1%を維持しました。
無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

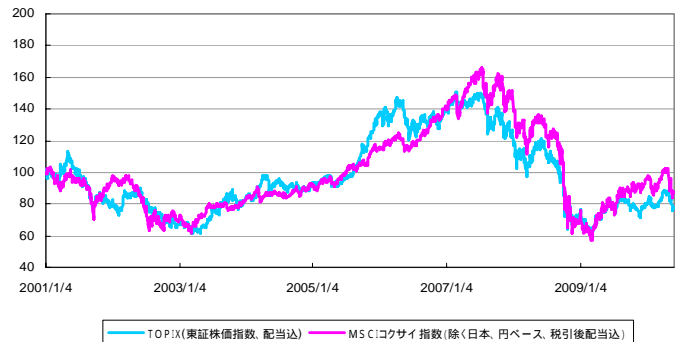
米国債券市場は、欧州債務危機を受けて相対的に安全資産とされる米国債への「質への逃避」の動きが高まったことなどが買い材料となり、金利は低下しました。米10年国債利回りは、月末には3.285%となりました(前月末は3.653%)。
欧州債券市場は、ユーロ圏諸国の債務危機に対する支援策が発表されたものの、危機拡大に対する懸念が残ることやユーロ圏の景気回復が遅れるとの見方などを背景に、相対的に安全とされる独国債が買われる展開となり、金利は低下しました。独10年国債利回りは、月末には2.660%となりました(前月末は3.017%)。
FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECBは政策金利を据え置き、年1.0%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、欧州債務危機や米金融規制の発表などからリスク回避の動きが強まり、相対的に安全資産とみなされた円が買われる展開となり、円高となりました。円は対ドルで前月末比2円76銭(+2.93%)円高ドル安の1ドル=91円31銭となりました。
ユーロ/円相場は、欧州債務危機などを受けたリスク回避の動きから、月間を通じて大幅な円高ユーロ安となりました。円は対ユーロで前月末比12円28銭(+9.87%)円高ユーロ安の1ユーロ=112円20銭となりました。

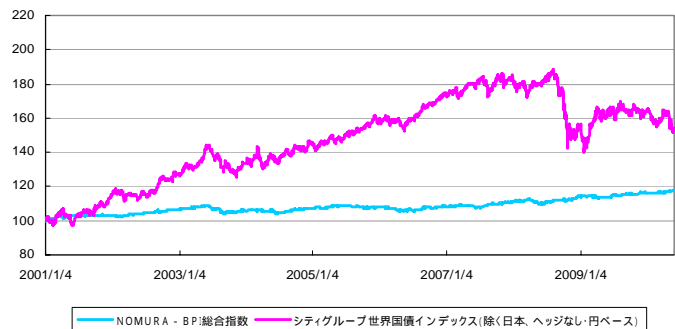
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

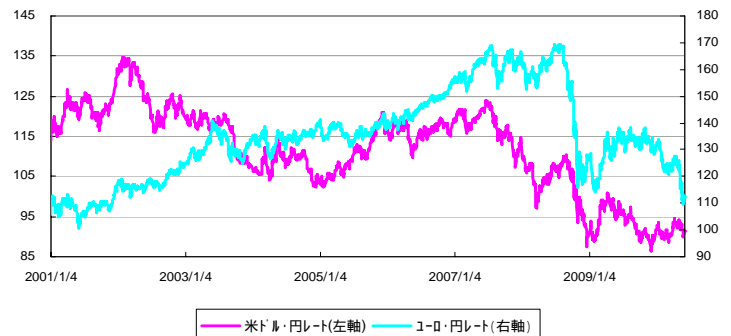


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2010年5月 末日現在]

特別勘定のINDEXの推移

特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2010年5月末	2010年4月末	2010年3月末	2010年2月末	2010年1月末	2009年12月末
INDEX	0.838	0.883	0.875	0.837	0.837	0.847
騰落率 (%)	過去1ヵ月 5.04	過去3ヵ月 0.12	過去6ヵ月 2.09	過去1年 5.80	過去3年 18.36	設定来 16.17

特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1.00として計算しています。

騰落率は、該当月の月末のINDEXに対する当月末のINDEXの変動率を表しています。

特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	693,246	2.1
その他有価証券	32,853,334	97.9
アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)	3,173,300	9.5
アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)	4,763,958	14.2
アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)	4,850,866	14.5
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)	3,416,379	10.2
アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)	16,648,830	49.6
合計	33,546,581	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。

資産配分につきましては、基本資産配分を概ね維持しております。(株式部分は、日本株式25%、欧米株式25%の資産配分といたしました。)

今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

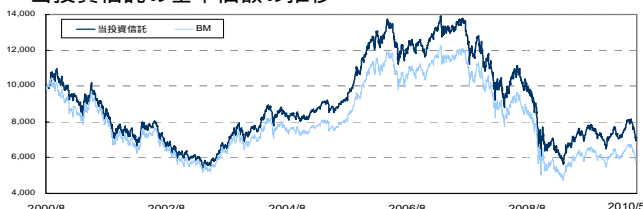
特別勘定の月次運用レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年5月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	11.44%	0.27%	6.42%	1.23%	47.02%	28.71%
BM	10.80%	1.53%	4.82%	1.94%	49.85%	40.61%
差	0.64%	1.26%	1.59%	0.71%	2.83%	11.90%

マザーファンド受益証券の詳細情報 業種別構成比率

業種	マザーファンド
1 電気機器	17.07%
2 輸送用機器	11.08%
3 卸売業	9.06%
4 銀行業	8.40%
5 化学	5.66%
6 情報・通信業	3.94%
7 機械	3.78%
8 その他製品	3.54%
9 その他業種	35.85%
10 現金等	1.62%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	マザーファンド
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.82%
2 キヤノン	電気機器	3.11%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.64%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.50%
5 三菱商事	卸売業	2.04%
6 本田技研工業	輸送用機器	1.80%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.56%
8 武田薬品工業	医薬品	1.38%
9 パナソニック	電気機器	1.35%
10 三井物産	卸売業	1.31%
合計		21.50%
組入銘柄数		345銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 11.44%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、前月末比 10.80%となりました。当月の日本株式市場は、純資産利回りが大きい銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託は、これらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で、下落した不動産を少なめに保有していたことはプラスに寄与しましたが、下落した事務機器を多めにしていたことや上昇した電力を少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方個別銘柄では、下落したルネサスエレクトロニクス(6723)やキヤノン(7751)を多めに保有していたことはマイナスに寄与しましたが、上昇したアルプス電気(6770)やノーリツ(5943)を多めに保有していたことはプラスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、わが国の企業の株式から、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、ポートフォリオをベンチマークからの乖離が一定の範囲内に収まるよう構築することで、中・長期的な観点から安定的にベンチマークを上回る運用を目指します。割安株の選別は、独自に開発したシステムティックなモデル(定量分析)を幅広い銘柄に適用し、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目して、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)¹⁾です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

市場別構成比率

市場	マザーファンド
1 東京証券取引所第一部	94.74%
2 大阪証券取引所第一部	3.65%
3 現金等	1.62%
合計	100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

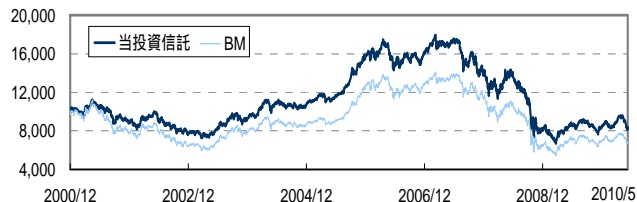
特別勘定の月次運用レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年5月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	11.30%	0.01%	6.89%	0.71%	51.30%	16.12%
BM	10.80%	1.53%	4.82%	1.94%	49.85%	31.71%
差	0.51%	1.51%	2.07%	1.23%	1.45%	15.59%

マザーファンド受益証券の詳細情報

業種	マザーファンド
1 電気機器	15.70%
2 輸送用機器	10.58%
3 卸売業	9.79%
4 銀行業	9.23%
5 陸運業	7.71%
6 鉄鋼	6.20%
7 化学	5.93%
8 医薬品	5.03%
9 その他業種	28.67%
10 現金等	1.16%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	マザーファンド
1 キヤノン	電気機器	4.08%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.70%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.10%
4 三菱商事	卸売業	2.97%
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.97%
6 武田薬品工業	医薬品	2.87%
7 日産自動車	輸送用機器	2.56%
8 ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.35%
9 新日本製鐵	鉄鋼	2.33%
10 東海旅客鉄道	陸運業	2.23%
合計		29.16%
組入銘柄数		335銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 11.30%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、前月末比 10.80%となりました。当月の日本株式市場は純資産回りが大きい銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託は、これらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。

委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で、下落した不動産を少なめに保有していたことはプラスに寄与しましたが、下落した事務機器を多めに保有していたことや上昇した電力を少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方個別銘柄では、上昇した東海旅客鉄道(9022)を多めに保有していたことはプラスに寄与しましたが、下落した日産自動車(7201)を多めに保有していたことや上昇したソフトバンク(9984)を保有していなかったことはマイナスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、わが国の企業の株式から、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、積極的に投資することで、ベンチマークを中・長期的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、独自に開発したシステムティックなモデル(定量分析)を幅広い銘柄に適用し、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目して、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資信託顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)¹⁾です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

市場別構成比率

市場	マザーファンド
1 東京証券取引所第一部	93.94%
2 大阪証券取引所第一部	2.00%
3 ジャスダック証券取引所	1.28%
4 東京証券取引所第二部	1.06%
5 大阪証券取引所第二部	0.34%
6 名古屋証券取引所第一部	0.10%
7 名古屋証券取引所第二部	0.12%
8 現金等	1.16%
合計	100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

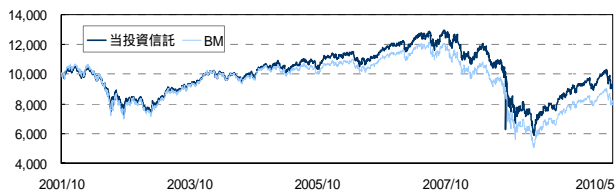
特別勘定の月次運用レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年5月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	10.19%	1.71%	0.36%	19.15%	27.99%	8.21%
BM	9.75%	1.28%	0.27%	19.84%	32.80%	19.22%
差	0.44%	0.43%	0.09%	0.70%	4.81%	11.01%

マザーファンド受益証券の詳細情報 セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 エネルギー	11.24%
2 テクノロジー・ハードウェア	10.47%
3 資本財	7.48%
4 ソフトウェア・サービス	7.09%
5 医薬品バイオテクノロジー	7.01%
6 各種金融	6.05%
7 食品・飲料・タバコ	5.76%
8 小売	4.88%
9 その他業種	39.09%
10 現金等	0.93%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.86%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.65%
3 EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	2.59%
4 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	2.16%
5 PFIZER INC	アメリカ	医薬品バイオテクノロジー	1.87%
6 GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.79%
7 HEWLETT-PACKARD CO	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	1.73%
8 INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	1.57%
9 PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.50%
10 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	1.34%
合計			20.05%
組入銘柄数			276銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 10.19%となりました。一方、ベンチマークであるS & P 500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)の騰落率は前月末比 9.75%となりました。

当月の米国株式市場は、市場連動性が高い銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託はこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスへ寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で、上昇した通信および移動体通信を少なめに保有していたことはマイナスに寄与しましたが、下落した石油サービスを少なめに保有していたことや上昇した卸売を多めに保有していたことはプラスに寄与しました。一方個別銘柄では、ベンチマーク対比で、上昇したヘルスケアサービスのMCKESSONを多めに保有していたことはプラスに寄与しましたが、下落した小売のPRICE LINE.COMや自動車部品のJOHNSON CONTROLSを多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、米国企業の株式の中で、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・米国株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、S & P 500種株価指数²(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

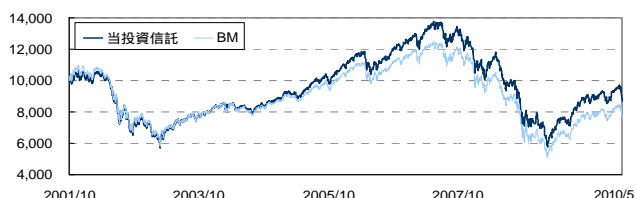
特別勘定の月次運用レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年5月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	6.68%	0.60%	1.75%	15.77%	35.76%	13.14%
BM	7.23%	1.44%	2.73%	13.96%	38.59%	24.65%
差	0.55%	0.84%	0.97%	1.81%	2.83%	11.51%

マザーファンド受益証券の詳細情報 国別構成比率

順位	国名	マザーファンド
1	イギリス	28.68%
2	フランス	14.63%
3	スイス	13.89%
4	ドイツ	12.19%
5	オランダ	6.35%
6	スペイン	5.16%
7	スウェーデン	4.23%
8	イタリア	3.97%
9	その他の国	9.50%
10	現金等	1.40%
合計		100.00%

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	2.78%
2	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	2.40%
3	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノライフ	2.29%
4	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	2.25%
5	GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノライフ	2.06%
6	SIEMENS AG	ドイツ	資本財	1.91%
7	BP PLC	イギリス	エネルギー	1.78%
8	BANCO SANTANDER SA	スペイン	銀行	1.74%
9	SANOFI-AVENTIS	フランス	医薬品・バイオテクノライフ	1.69%
10	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノライフ	1.59%
合計				20.48%
組入銘柄数				268銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 6.68%となりました。一方、ベンチマークであるMSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)の騰落率は前月末比 7.23%となりました。当月の欧州株式市場は、市場連動性が高い銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で、上昇した航空機および移動体通信を少なめに保有していたことはマイナスに寄与しましたが、下落した石油販売および石油メジャーを少なめに保有していたことはプラスに寄与しました。一方個別銘柄では、ベンチマーク対比で、下落した銀行のBANCO POPULAR ESPANOL(スペイン)を多めに保有していたことはマイナスに寄与しましたが、上昇した医薬品のASTRAZENECA(イギリス)および医薬品のSANOFI-AVENTIS(フランス)を多めに保有していたことはプラスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、欧州企業の株式の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・欧州株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCI欧州株価指数³(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

セクター別構成比率

順位	セクター	マザーファンド
1	銀行	12.38%
2	素材	10.49%
3	医薬品・バイオテクノライフ	10.46%
4	資本財	9.45%
5	エネルギー	8.87%
6	食品・飲料・タバコ	8.21%
7	電気通信サービス	6.62%
8	保険	5.78%
9	その他業種	26.32%
10	現金等	1.40%
合計		100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

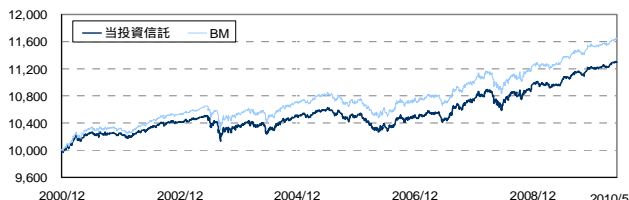
特別勘定の月次運用レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2010年5月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.06%	0.54%	0.97%	3.06%	7.52%	12.93%
BM	0.18%	0.69%	1.20%	3.26%	8.25%	16.41%
差	0.12%	0.15%	0.23%	0.20%	0.73%	3.48%

マザーファンド受益証券の詳細情報 資産構成

	修正デュレーション	マザーファンド
公社債	4.45年	99.97%
国債	4.38年	64.31%
地方債	0.00年	0.00%
特殊債・財投債	4.49年	8.06%
金融債	4.40年	1.04%
社債等	4.59年	26.57%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.00年	0.03%
合計	4.45年	100.00%

* 債券先物を含みます。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日興債券パフォーマンス・インデックス(総合⁴、中期3年以上7年未満)です。

- 比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

公社債の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
AAA	1.08%
AA	92.25%
A	6.68%
BBB	0.00%
BB以下(無格付含)	0.00%
合計	100.00%

格付基準:

海外格付機関の格付を優先します。
海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。

「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
					ムーディーズ	S&P	
1	第254回利付国債(10年)	日本	1.400%	2013年9月20日	Aa2	AA	13.65%
2	第277回利付国債(10年)	日本	1.600%	2016年3月20日	Aa2	AA	7.59%
3	第259回利付国債(10年)	日本	1.500%	2014年3月20日	Aa2	AA	6.42%
4	第257回利付国債(10年)	日本	1.300%	2013年12月20日	Aa2	AA	6.12%
5	第252回利付国債(10年)	日本	1.000%	2013年6月20日	Aa2	AA	5.30%
6	第269回利付国債(10年)	日本	1.300%	2015年3月20日	Aa2	AA	5.06%
7	第272回利付国債(10年)	日本	1.400%	2015年9月20日	Aa2	AA	3.48%
8	第273回利付国債(10年)	日本	1.500%	2015年9月20日	Aa2	AA	3.39%
9	第4回 日本政策投資銀行	日本	1.158%	2014年6月20日	Aa2	AA	3.16%
10	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	日本	2.050%	2016年9月20日	Aa2	NA	2.77%
合計							56.94%
組入銘柄数							49銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比+0.06%、一方、ベンチマークである日興債券パフォーマンス・インデックス(総合、中期3年以上7年未満)の騰落率は前月末比+0.18%となりました。

5月のグローバル市場は欧州のソブリンリスク問題が不安定な市場にとって追加的な重しとなり、ボラティリティが高まりました。欧州中央銀行(ECB)や国際通貨基金(IMF)による欧州諸国の債務救済の発表が好感され、株式市場は上昇し、債券市場は下落しましたが、この措置は単に問題を先延ばしにしているとの懸念が拡がり、その後株式市場は下落しました。一方、日本経済は当年1~3月期の実質GDP(前期比、年率)が4.9%に改善されるなど、ここ数ヶ月回復の兆しが見られますが、市場の反応は鈍く長期国債は堅調に終わりました。日経平均は月後半に1万円割れとなったことなどから、社債市場はボラティリティが高まり、為替市場は円高に終わりました。当月の当投資信託は、欧州の財政救済のニュースを受け、若干長めにしていたポートフォリオのデュレーションを少し短期化しました。また、社債市場のボラティリティの高さから売られる動きが見られる中、当投資信託は高格付け社債を買い増し、社債の投資比率を高めることができました。

今後の債券市場は安定的であるとみていますが、このことは新発市場を活発にするものとみています。当投資信託では、良好な新発債の入札や質の高い社債への投資機会を狙いながら、中長期的にベンチマークを上回る運用をめざします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	0.61%
平均クーポン	1.44%
平均残存期間	4.62

「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

用語説明

- *1 「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東証が有しています。
東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S & P 500種株価指数」とは、スタンダード・アンド・プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ社に帰属しています。S & P 500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(ユーロベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。
- *4 「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」とは、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は当該指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

注意事項

変額保険の仕組み

変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとづいて変動する生命保険です。

*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

変額保険のリスクについて

市場リスク

特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額(有期型の場合、満期保険金を含む)や解約払いもどし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

信用リスク

万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

契約月別の運用実績の例

(一時払、男性40歳加入、基本保険金額1,000万円の場合。但し、有期型の場合は、保険期間10年)

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成12年 8月 1日	1,000	-506	1,000	-449	-16.17	-1.78
平成12年 9月 1日	1,000	-513	1,000	-455	-17.41	-1.94
平成12年 10月 1日	1,000	-494	1,000	-437	-15.05	-1.67
平成12年 11月 1日	1,000	-478	1,000	-422	-13.13	-1.46
平成12年 12月 1日	1,000	-460	1,000	-404	-10.91	-1.21
平成13年 1月 1日	1,000	-443	1,000	-388	-8.94	-0.99
平成13年 2月 1日	1,000	-453	1,000	-397	-10.60	-1.19
平成13年 3月 1日	1,000	-423	1,000	-368	-6.79	-0.76
平成13年 4月 1日	1,000	-405	1,000	-351	-4.69	-0.52
平成13年 5月 1日	1,000	-425	1,000	-370	-7.73	-0.88
平成13年 6月 1日	1,000	-418	1,000	-364	-7.16	-0.82
平成13年 7月 1日	1,000	-406	1,000	-352	-5.87	-0.68
平成13年 8月 1日	1,000	-384	1,000	-330	-3.10	-0.36
平成13年 9月 1日	1,000	-351	1,000	-298	1.06	0.12
平成13年 10月 1日	1,000	-310	1,000	-258	6.23	0.70
平成13年 11月 1日	1,000	-323	1,000	-271	4.05	0.46
平成13年 12月 1日	1,000	-327	1,000	-275	3.09	0.36
平成14年 1月 1日	1,000	-327	1,000	-275	2.77	0.32
平成14年 2月 1日	1,000	-304	1,000	-252	5.57	0.65
平成14年 3月 1日	1,000	-309	1,000	-257	4.40	0.52
平成14年 4月 1日	1,000	-321	1,000	-268	2.50	0.30
平成14年 5月 1日	1,000	-314	1,000	-262	2.95	0.36
平成14年 6月 1日	1,000	-316	1,000	-264	2.36	0.29
平成14年 7月 1日	1,000	-284	1,000	-232	6.31	0.78
平成14年 8月 1日	1,000	-254	1,000	-202	10.01	1.22
平成14年 9月 1日	1,000	-251	1,000	-199	10.00	1.24
平成14年 10月 1日	1,000	-226	1,000	-173	13.13	1.62
平成14年 11月 1日	1,000	-223	1,000	-170	13.12	1.64
平成14年 12月 1日	1,000	-234	1,000	-181	11.15	1.42
平成15年 1月 1日	1,000	-210	1,000	-157	14.07	1.79
平成15年 2月 1日	1,000	-188	1,000	-133	16.80	2.14
平成15年 3月 1日	1,000	-182	1,000	-127	17.25	2.22

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成15年 4月 1日	1,000	-178	1,000	-122	17.39	2.26
平成15年 5月 1日	1,000	-191	1,000	-136	15.00	1.99
平成15年 6月 1日	1,000	-202	1,000	-148	13.02	1.76
平成15年 7月 1日	1,000	-216	1,000	-163	10.65	1.47
平成15年 8月 1日	1,000	-224	1,000	-170	9.24	1.30
平成15年 9月 1日	1,000	-229	1,000	-177	8.03	1.15
平成15年 10月 1日	1,000	-230	1,000	-177	7.55	1.10
平成15年 11月 1日	1,000	-238	1,000	-186	6.08	0.90
平成15年 12月 1日	1,000	-234	1,000	-181	6.25	0.94
平成16年 1月 1日	1,000	-242	1,000	-189	4.81	0.74
平成16年 2月 1日	1,000	-250	1,000	-198	3.32	0.52
平成16年 3月 1日	1,000	-258	1,000	-207	1.86	0.30
平成16年 4月 1日	1,000	-268	1,000	-217	0.23	0.04
平成16年 5月 1日	1,000	-265	1,000	-214	0.19	0.03
平成16年 6月 1日	1,000	-256	1,000	-204	1.06	0.18
平成16年 7月 1日	1,000	-264	1,000	-212	-0.30	-0.05
平成16年 8月 1日	1,000	-248	1,000	-196	1.32	0.23
平成16年 9月 1日	1,000	-247	1,000	-195	1.12	0.19
平成16年 10月 1日	1,000	-245	1,000	-193	0.96	0.17
平成16年 11月 1日	1,000	-241	1,000	-188	1.18	0.21
平成16年 12月 1日	1,000	-248	1,000	-196	-0.15	-0.03
平成17年 1月 1日	1,000	-258	1,000	-207	-1.82	-0.34
平成17年 2月 1日	1,000	-256	1,000	-205	-1.92	-0.36
平成17年 3月 1日	1,000	-266	1,000	-214	-3.47	-0.67
平成17年 4月 1日	1,000	-264	1,000	-213	-3.64	-0.71
平成17年 5月 1日	1,000	-250	1,000	-198	-2.18	-0.43
平成17年 6月 1日	1,000	-256	1,000	-205	-3.36	-0.68
平成17年 7月 1日	1,000	-264	1,000	-213	-4.68	-0.97
平成17年 8月 1日	1,000	-271	1,000	-220	-5.93	-1.26
平成17年 9月 1日	1,000	-274	1,000	-223	-6.63	-1.43
平成17年 10月 1日	1,000	-297	1,000	-247	-9.74	-2.17
平成17年 11月 1日	1,000	-290	1,000	-240	-9.24	-2.09
平成17年 12月 1日	1,000	-306	1,000	-276	-11.59	-2.70
平成18年 1月 1日	1,000	-317	1,000	-287	-13.18	-3.15
平成18年 2月 1日	1,000	-324	1,000	-294	-14.39	-3.52

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成18年 3月 1日	1,000	-318	1,000	-288	-13.94	-3.47
平成18年 4月 1日	1,000	-322	1,000	-292	-14.72	-3.75
平成18年 5月 1日	1,000	-318	1,000	-287	-14.54	-3.77
平成18年 6月 1日	1,000	-290	1,000	-260	-11.61	-3.04
平成18年 7月 1日	1,000	-290	1,000	-260	-11.91	-3.18
平成18年 8月 1日	1,000	-287	1,000	-257	-11.92	-3.26
平成18年 9月 1日	1,000	-299	1,000	-288	-13.62	-3.83
平成18年 10月 1日	1,000	-297	1,000	-284	-13.68	-3.93
平成18年 11月 1日	1,000	-298	1,000	-282	-14.09	-4.15
平成18年 12月 1日	1,000	-296	1,000	-278	-14.21	-4.28
平成19年 1月 1日	1,000	-308	1,000	-288	-15.88	-4.94
平成19年 2月 1日	1,000	-313	1,000	-291	-16.76	-5.36
平成19年 3月 1日	1,000	-311	1,000	-288	-16.92	-5.54
平成19年 4月 1日	1,000	-309	1,000	-283	-16.92	-5.68
平成19年 5月 1日	1,000	-312	1,000	-284	-17.56	-6.07
平成19年 6月 1日	1,000	-316	1,000	-286	-18.36	-6.54
平成19年 7月 1日	1,000	-312	1,000	-282	-18.16	-6.64
平成19年 8月 1日	1,000	-296	1,000	-266	-16.74	-6.26
平成19年 9月 1日	1,000	-283	1,000	-253	-15.50	-5.94
平成19年 10月 1日	1,000	-291	1,000	-261	-16.77	-6.65
平成19年 11月 1日	1,000	-290	1,000	-260	-16.93	-6.93
平成19年 12月 1日	1,000	-267	1,000	-236	-14.64	-6.14
平成20年 1月 1日	1,000	-261	1,000	-230	-14.30	-6.19
平成20年 2月 1日	1,000	-223	1,000	-192	-10.37	-4.59
平成20年 3月 1日	1,000	-225	1,000	-194	-10.89	-5.00
平成20年 4月 1日	1,000	-199	1,000	-167	-8.29	-3.91
平成20年 5月 1日	1,000	-225	1,000	-193	-11.52	-5.71
平成20年 6月 1日	1,000	-232	1,000	-201	-12.63	-6.53
平成20年 7月 1日	1,000	-201	1,000	-169	-9.56	-5.11
平成20年 8月 1日	1,000	-194	1,000	-162	-9.06	-5.05
平成20年 9月 1日	1,000	-186	1,000	-153	-8.52	-4.96
平成20年 10月 1日	1,000	-119	1,000	-85	-1.52	-0.92
平成20年 11月 1日	1,000	-45	1,000	-9	6.19	3.86
平成20年 12月 1日	1,000	-26	1,000	9	7.87	5.18
平成21年 1月 1日	1,000	-29	1,000	6	7.14	4.99
平成21年 2月 1日	1,000	-1	1,000	92	9.80	7.26
平成21年 3月 1日	1,000	1	1,000	140	14.63	11.54
平成21年 4月 1日	1,000	3	1,000	128	13.34	11.33
平成21年 5月 1日	1,000	9	1,000	82	8.70	8.00
平成21年 6月 1日	1,000	-1	1,000	53	5.80	5.80

注(1) 保険金額は、基本保険金額に変動保険金額を加えた保障額を示したものです。ただし、変動保険金額が負値の場合、保険金額は基本保険金額を表示しています。

(2) 契約月別運用実績は、契約時点に特別勘定に投入した金額の平成21年5月末までの運用実績を示したものです。
なお、この運用実績は、ご契約者の支払われた保険料から死亡保障額等に当てられたものを控除した部分の伸び率です。

(3) 年複利は、契約月別運用実績を年複利換算したものです。